

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 人権教育推進啓発活動事業	部名 教育委員会	課名 人権教育室	所属長名 古家幹也
基本事項	基本政策	03 ところ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	04 共生社会をはぐくむ人権意識の高揚		款	10 教育費
	施策	02 人権啓発活動の推進と隣保館機能の充実		項目	05 社会教育費
				目	03 人権教育費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	不明年度	完了予定年度	未定年度
<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時					

事業の対象(誰に対して・何に対して) 人権問題に関心のない市民 人権啓発のリーダーとしての活動が求められる人たち 情報提供を求める市民、教職員、企業等	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 人権問題に関心を持つことが市民の生活をより豊かなものにするに気付いてもらう。 学習によって身につけた知識やスキルを活かし、人権教育をまちづくりや生涯学習の一環として位置付けた具体的な啓発活動につなげる。 指導力の向上や、個性が生かせる職場づくりを推進する。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
啓発資料の発行・人権ポスターや標語の展示・月間講演会の開催・日野地区ふれあいフェスティバル(日野地区区長会委託事業)の開催・啓発ビデオの鑑賞等の啓発活動を実施する 人権教育指導者講座の開催等の学習機会を設定する 教職員研修の開催・中学校ブロック別研修の開催・人権啓発ビデオの貸出・人権作文集の発行・企業人権研修の開催・企業用啓発ビデオの貸出等により、専門的な学習機会を提供する	
補助・単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)
法令名・根拠条文	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 日野地区区長会)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果		平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由			
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	3,212	2,895	2,664	1,925	1,925	
			特定財源	1,228	1,228	1,210	811	811
			一般財源	1,984	1,667	1,454	1,114	1,114
	事業費(決算額) (A)	千円	2,497	2,280	2,400			
			特定財源	1,069	1,158	811		
			一般財源	1,428	1,122	1,589		
	一般職員所要人員 (B)	人	0.50	0.50	0.78			
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	3,959	3,959	6,175			
	総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	6,456	6,239	8,575			
	受益者負担額 (E)	千円	0	0	0			
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%				

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	研修開催回数	目標値 28回	28回	28回	28回
	実績値	30回	28回	28回		
	説明	市教委主催の研修会や市教委のビデオ・人材を活用しての研修の回数	単価 -	-	-	
	達成度	107.1%	100.0%	100.0%		
(目標)	名称		目標値			
	実績値					
	説明		単価			
	達成度					
成果指標	名称	研修参加人数	目標値 4,500人	4,500人	4,500人	4,500人
	実績値	4,231人	4,295人	4,556人		
	説明	市教委主催の研修会や市教委のビデオ・人材を活用しての研修参加者延べ人数	単価 -	-	-	
	達成度	94.0%	95.4%	101.2%		
(目標)	名称	人権意識が高まったと感じる市民の割合	目標値 28.2%以上(県)	28.2%以上(県)	35.9%以上(県)	
	実績値	27.6%	33.1%	35.0%		
	説明	市民アンケートの結果より	単価 -	-	-	
	達成度	97.9%	117.4%	97.5%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	2
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>すべての住民の人権が尊重され、豊かな市民生活を送るためには、一人ひとりの人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、そのための機会の提供は行政の責務である。啓発方法や内容などは住民のニーズに応じたものに見直していく必要はあるが、事業は継続して実施していくべきものと判断する。</p>				
	改善策	<p>実際に啓発事業に携わった住民や各種団体等の意見や感想をアンケート等を通じ集約し、次年度以降の事業の見直しを図る。 事業内容の選択と集中をはかり、住民のニーズに応じた効率的な啓発・学習・教育の機会を設ける。</p>				

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	2
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>啓発資料の作成、月間講演会や指導者講座の開催、出前講座、日野地区ふれあいフェスティバルなど、幅広い事業を展開しているが、毎年同じような内容となっている。参加者アンケートなどの効果測定はしていない。</p>				
	改善策	<p>講座や各事業の参加者、ビデオ貸出先などに対して、人権意識に関するアンケートを実施し市民ニーズと事業効果を確認する必要がある。幅広い事業展開であるが毎年同じような内容となっているため、類似事業との一本化や、事業の中身について優先順位をつけるなど真に効果的な内容のものに絞り、事業を再構築する必要がある。</p>				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
	改善策					